



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年10月29日

上場会社名 株式会社PALTAC

上場取引所 東

コード番号 8283 URL <http://www.paltac.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 清隆

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画室長 (氏名) 嶋田 政治

TEL 06-4793-1090

四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日

配当支払開始予定日

平成27年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	425,492	6.0	8,431	17.7	9,403	18.0	6,223	25.3
27年3月期第2四半期	401,341	—	7,161	—	7,968	—	4,964	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	97.93	—
27年3月期第2四半期	78.13	—

平成28年3月期第1四半期より「配送費に関する会計方針の変更」及び「仕入割引に関する会計方針の変更」並びに「不動産賃貸収入及び不動産賃貸原価に関する表示方法の変更」を行っております。詳細は、〔添付資料〕4ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。なお、平成27年3月期第2四半期の数値につきましては、当該会計方針の変更及び表示方法の変更を反映した遡及適用・組替後の数値を記載しているため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	349,186	149,669	42.9	2,355.23
27年3月期	318,186	143,535	45.1	2,258.71

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 149,669百万円 27年3月期 143,535百万円

平成28年3月期第1四半期より「配送費に関する会計方針の変更」及び「仕入割引に関する会計方針の変更」並びに「不動産賃貸収入及び不動産賃貸原価に関する表示方法の変更」を行っております。詳細は、〔添付資料〕4ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。なお、平成27年3月期の数値につきましては、当該会計方針の変更及び表示方法の変更を反映した遡及適用・組替後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	22.00	—	23.00	45.00
28年3月期	—	24.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	24.00	48.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	850,000	7.0	15,000	5.8	17,500	7.2	11,000	7.1	173.10

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

平成28年3月期第1四半期より「配送費に関する会計方針の変更」及び「仕入割引に関する会計方針の変更」並びに「不動産賃貸収入及び不動産賃貸原価に関する表示方法の変更」を行っております。詳細は、〔添付資料〕4ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。なお、通期の増減率及び第2四半期(累計)の増減率につきましては、平成27年3月期実績を当該会計方針の変更及び表示方法の変更を反映した遡及適用・組替後の数値を用いて算出しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、[添付資料]4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	63,553,485 株	27年3月期	63,553,485 株
28年3月期2Q	5,858 株	27年3月期	5,758 株
28年3月期2Q	63,547,670 株	27年3月期2Q	63,549,030 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]3ページ「(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第2四半期累計期間	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
4. 補足情報	9
(1) 生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府・日本銀行の各種政策効果等により、企業業績や雇用環境が改善するなど緩やかな景気回復基調が続いているものの、中国を始めとするアジア新興国等における海外景気の下振れが国内景気を下押しする懸念もあり、不透明な状況が続いております。

化粧品・日用品、一般用医薬品業界においては、緩やかながら、所得環境の持ち直し等に伴う消費マインドの改善や訪日外国人のインバウンド消費の拡大などにより、市場環境は改善傾向で推移いたしました。

このような状況のなか、当社は、「顧客満足の最大化と流通コストの最小化」をコーポレートスローガンに人々の生活に密着した「美と健康」に関する商品をフルラインで提供する中間流通業として、サプライチェーン全体の最適化・効率化を目指した取組みを行っております。小売業の効果的な品揃えや販売活動を支援する営業体制の強化、及び安心・安全で高品質・ローコスト物流体制の強化を図り、平時の安定供給はもとより、有事の際にも「止めない物流」体制により小売業ひいては消費者のみなさまへローコストかつ安定的に商品をお届けする取組みを行っております。

当事業年度は、前事業年度において中期経営計画を1年前倒しで達成したことに伴い、『社会に真に必要とされる中間流通業に向けた取組み』をビジョンとする新たな中期経営計画(3ヵ年)を策定いたしました。中期経営計画におきましては、情報・システムの高度化や、業務を担う「人材」の育成・教育に注力し、物流機能のさらなる向上と小売業・メーカーとの効果的な取組みを強化することにより、持続的成長による企業価値向上に努めてまいります。

前事業年度から進めておりました当社最大規模となる「RDC関東」(埼玉県白岡市)の新設につきましては、計画どおり8月から出荷を開始いたしました。さらに、東北エリアにおいて進めておりました流通最適化に向けた取組みにつきましては、「RDC東北」(岩手県花巻市)の増設、並びに「FDC青森」(青森県青森市)及び「FDC八戸」(青森県八戸市)の新設が完了し、10月から出荷を開始いたしました。

また、平成27年8月11日開催の取締役会において、株式会社マツモトキヨシホールディングスの連結子会社である伊東秀商事株式会社を吸収合併することを決議し、同年10月1日をもって合併いたしました。取扱高の増加と両社の持つ事業資産・ノウハウを集約することでさらなる生産性向上に努めてまいります。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は4,254億92百万円(前年同期比6.0%増)、営業利益は84億31百万円(前年同期比17.7%増)、経常利益は94億3百万円(前年同期比18.0%増)、四半期純利益は62億23百万円(前年同期比25.3%増)となりました。

なお、当社の報告セグメントは、従来「卸売事業」と「物流受託事業」に区分しておりましたが、第1四半期会計期間より「卸売事業」の単一セグメントに変更し、セグメント情報の記載は省略しております。

これは、卸機能の強化を目的に経営管理手法を再構築するなかで事業区分を見直した結果、「卸売事業」と「物流受託事業」を一体的な事業として捉え、経営資源の配分及び事業評価を行っていくことがより適切であると判断したためです。

(注) 1. RDC (Regional Distribution Center) とは大型物流センターのことをいいます。

2. FDC (Front Distribution Center) とはRDCを支援する仕分センターのことをいいます。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末の資産は、前事業年度末に比べて310億0百万円増加し、3,491億86百万円となりました。これは主に、現金及び預金が15億53百万円、受取手形及び売掛金が121億31百万円、商品及び製品が49億51百万円、建物(純額)が74億4百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べて248億66百万円増加し、1,995億17百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が67億30百万円、短期借入金が80億円、長期借入金が95億72百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べて61億33百万円増加し、1,496億69百万円となりました。これは主に、利益剰余金が47億61百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前事業年度末より15億53百万円増加し、230億61百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は63億68百万円(前年同期は115億95百万円の収入)となりました。これは主に、税引前四半期純利益93億93百万円、減価償却費22億94百万円、売上債権の増加額121億31百万円、たな卸資産の増加額49億51百万円、仕入債務の増加額71億97百万円、未払消費税等の減少額26億74百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は93億46百万円(前年同期は11億42百万円の収入)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出95億13百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は172億68百万円(前年同期は94億95百万円の支出)となりました。これは主に、短期借入金の純増加額80億円、長期借入れによる収入145億円、長期借入金の返済による支出37億26百万円、配当金の支払額14億62百万円によるものであります。

(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績予想につきましては、本日公表の「第2四半期業績予想値と実績値との差異及び通期業績予想の修正並びに剰余金の配当及び配当予想(増配)の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(配送費に関する会計方針の変更)

当社の販売先の物流センターに商品を納品する際、当該物流センターの運営費や各店舗までの配送料等のうち、当社が販売先に対して負担する金額について、従来は販売費及び一般管理費の配送費として処理しておりましたが、第1四半期会計期間より売上高から控除する方法に変更しております。

この変更は、当社を取り巻く経営環境が目まぐるしく変化するなか、卸機能を強化し高付加価値のサービスを提供するために、経営管理手法を再構築し取引内容を全体的に検討した結果、近年、当該配送料等が取引条件決定時の重要な要素として取り扱われてきていることを踏まえ、売上高の控除項目とすることが取引実態を適切に反映すると判断し、また、取引先別損益を管理する体制も平成27年4月に整備されたことから、より適切な経営成績を表示するために行うものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期累計期間については遡及適用後の四半期財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期累計期間の売上総利益が13,474百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益への影響はありません。

(仕入割引に関する会計方針の変更)

商品の仕入と決済条件に応じて受領する仕入代金の割引について、従来は営業外収益の仕入割引として処理しておりましたが、第1四半期会計期間より仕入控除項目として売上原価に含めて処理する方法に変更しております。

この変更は、当社を取り巻く経営環境が目まぐるしく変化するなか、卸機能を強化し高付加価値のサービスを提供するために、経営管理手法を再構築し取引内容を全体的に検討した結果、近年、当該仕入代金の割引が取引条件決定時に市場金利の動向に関わらず重要な要素として取り扱われてきていることを踏まえ、売上原価の控除項目とすることが取引実態を適切に反映すると判断し、また、取引先別損益を管理する体制も平成27年4月に整備されたことから、より適切な経営成績を表示するために行うものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期累計期間及び前事業年度については遡及適用後の四半期財務諸表及び財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期累計期間の売上総利益及び営業利益が1,940百万円増加し、経常利益及び税引前四半期純利益が37百万円減少しております。また、前事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は141百万円増加しております。

表示方法の変更

(不動産賃貸収入及び不動産賃貸原価に関する表示方法の変更)

不動産賃貸収入につきましては、従来は売上高に含めて表示しておりましたが、第1四半期会計期間より営業外収益に表示する方法に変更しております。また、この変更に伴い、売上原価に含めて表示していた不動産賃貸原価についても、営業外費用に表示する方法に変更しております。

この変更は、卸機能を強化するために経営管理手法を再構築するなかで、事業区分の見直しを行い、今後増加が見込まれない不動産賃貸収入を主要な事業である卸売事業から分離し、当該収入及び原価を営業外損益に表示することで、より適切な経営成績を表示するために行うものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期累計期間の四半期財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期累計期間の四半期損益計算書において、「売上高」に表示していた106百万円を営業外収益の「不動産賃貸料」、「売上原価」に表示していた67百万円を営業外費用の「不動産賃貸費用」としてそれぞれ組替えております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,507	23,061
受取手形及び売掛金	151,706	163,838
商品及び製品	32,339	37,290
その他	15,478	17,353
貸倒引当金	△20	△22
流動資産合計	221,011	241,521
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	29,272	36,676
土地	37,599	37,717
その他(純額)	11,634	12,791
有形固定資産合計	78,506	87,185
無形固定資産	536	488
投資その他の資産		
投資その他の資産	18,382	20,239
貸倒引当金	△251	△248
投資その他の資産合計	18,130	19,991
固定資産合計	97,174	107,664
資産合計	318,186	349,186
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	119,186	125,916
短期借入金	17,400	25,400
1年内返済予定の長期借入金	4,854	6,056
未払法人税等	3,342	3,274
賞与引当金	1,972	1,542
返品調整引当金	195	186
その他	16,345	15,505
流動負債合計	163,296	177,882
固定負債		
長期借入金	4,928	14,500
退職給付引当金	1,857	1,956
その他	4,567	5,178
固定負債合計	11,353	21,634
負債合計	174,650	199,517

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,869	15,869
資本剰余金	27,827	27,827
利益剰余金	94,411	99,173
自己株式	△7	△7
株主資本合計	138,100	142,862
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,420	6,814
繰延ヘッジ損益	14	△7
評価・換算差額等合計	5,434	6,806
純資産合計	143,535	149,669
負債純資産合計	318,186	349,186

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	401,341	425,492
売上原価	370,469	392,391
売上総利益	30,872	33,100
販売費及び一般管理費	23,711	24,669
営業利益	7,161	8,431
営業外収益		
受取配当金	118	142
情報提供料収入	634	685
不動産賃貸料	106	122
その他	186	187
営業外収益合計	1,045	1,137
営業外費用		
支払利息	120	94
不動産賃貸費用	67	68
休止固定資産減価償却費	38	-
その他	12	1
営業外費用合計	238	165
経常利益	7,968	9,403
特別利益		
固定資産売却益	71	0
投資有価証券売却益	350	32
特別利益合計	421	33
特別損失		
固定資産売却損	14	-
固定資産除却損	42	40
減損損失	264	-
投資有価証券評価損	331	-
その他	6	2
特別損失合計	659	43
税引前四半期純利益	7,730	9,393
法人税、住民税及び事業税	2,804	3,062
法人税等調整額	△38	108
法人税等合計	2,765	3,170
四半期純利益	4,964	6,223

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	7,730	9,393
減価償却費	2,441	2,294
減損損失	264	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	148	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△471	△429
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△29	△9
退職給付引当金の増減額(△は減少)	180	153
受取利息及び受取配当金	△119	△142
支払利息	120	94
投資有価証券売却損益(△は益)	△350	△30
投資有価証券評価損益(△は益)	331	-
売上債権の増減額(△は増加)	2,427	△12,131
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,074	△4,951
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,905	7,197
未収消費税等の増減額(△は増加)	-	△799
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,497	△2,674
その他	△1,009	△1,190
小計	14,332	△3,225
利息及び配当金の受取額	119	142
利息の支払額	△110	△84
法人税等の支払額	△2,745	△3,201
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,595	△6,368
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△81	△9,513
有形固定資産の売却による収入	1,347	194
無形固定資産の取得による支出	△17	△42
投資有価証券の取得による支出	△275	△77
投資有価証券の売却による収入	350	71
その他	△181	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,142	△9,346
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△6,000	8,000
長期借入れによる収入	-	14,500
長期借入金の返済による支出	△2,052	△3,726
リース債務の返済による支出	△44	△42
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,399	△1,462
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,495	17,268
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,242	1,553
現金及び現金同等物の期首残高	13,402	21,507
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,645	23,061

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

(販売実績)

①当第2四半期累計期間における販売実績を商品分類別に示すと、次のとおりであります。

商品分類別の名称	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	前年同四半期比 (%)
	金額 (百万円)	
化粧品	105,039	105.1
日用品	183,029	106.3
医薬品	64,784	105.1
健康・衛生関連品	66,252	109.6
その他	6,386	90.8
合計	425,492	106.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等を含めておりません。

2. 第1四半期会計期間より報告セグメントを「卸売事業」の単一セグメントに変更しております。なお、前年同四半期比につきましては、前第2四半期累計期間の数値を組替えて算定しております。

②当第2四半期累計期間における販売実績を販売先業態別に示すと、次のとおりであります。

販売先業態別の名称		当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	前年同四半期比 (%)
		金額 (百万円)	
Drug	ドラッグストア	255,885	106.3
HC	ホームセンター	46,551	106.0
CVS	コンビニエンスストア	30,019	94.5
SM、SSM	スーパーマーケット、スーパースーパーマーケット	28,624	108.9
GMS	ゼネラルマーチャングストア	24,184	102.2
DS、Su.C	ディスカウントストア、スーパーセンター	24,311	112.4
その他	輸出、その他	15,915	119.5
合計		425,492	106.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等を含めておりません。

2. 第1四半期会計期間より報告セグメントを「卸売事業」の単一セグメントに変更しております。なお、前年同四半期比につきましては、前第2四半期累計期間の数値を組替えて算定しております。